2026年度
技術・人材協力を通じた新興国との共創推進事業
寄附講座事業のご紹介

2026年6月

一般財団法人 海外産業人材育成協会（AOTS）
The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships（AOTS）

団体概要

設立	1959年(昭和34年)8月10日
目的	産業国際化の推進、貿易の振興、投資活動の促進及び国際経済協力に関する事業を行い、もって我が国と海外諸国の相互の経済発展及び友好関係の増進に寄与する。
会長	斎藤保（株式会社IHI　特別顧問）
理事長	吉田泰彦（経済産業省OB）
基本財産	7億円
主要事業	研修、専門家派遣、インターンシップ、ビジネスプロモーション等
事業規模	約58億円(2026年度予算)
事業拠点	国内拠点(北千住事務所、東京研修センター、関西研修センター) 海外拠点(バンコク、ジャカルタ、ニューデリー)
職員人数	145人(2026年4月時点)
実績	海外産業人材の研修 40万人、日本の専門家派遣 1万人、 日本人海外インターンシップ 1千人
略歴	1959年創立以来、研修を国内外で実施〔170カ国地域・延べ36万人〕 1970年創立以来、海外への専門家派遣を実施〔60カ国地域・延べ7,100人〕 2012年にAOTSとJODCが合併し、財団法人海外産業人材育成協会(HIDA)設立 2017年7月1日に英文名称をAOTSに変更。









AOTSの主な事業内容（事業別）

金額は2025年度（令和7年度）事業計画ベース

① 国庫補助事業 23億円（補助金：13億円）

海外の技術者・管理者を対象に日本の技術や経営管理の習得/普及を目的とした人材育成

- 受入研修
  - 日本に受入れて行う研修
  - 技術研修（一般研修 ＋ 実地研修）
    - AOTS研修センターでオリエンテーション（日本語教育、日本紹介等）を、次に受入企業で専門分野の実地研修を実施
  - 管理研修
    - AOTS研修センターで日本の経営管理技術等の集団研修を実施
- 海外研修
  - 海外に講師を派遣し、現地で行う研修
- 専門家派遣
  - 海外の企業等に専門家を派遣して行う技術指導
- 寄附講座
  - 海外現地大学等で開設する寄附講座
  - 案件募集型
  - 協会企画型

協会企画型寄附講座は、泰日工業大学を対象校として**AOTSが講座内容を企画して講座を開設**するものです。

② 国庫等受託事業 27億円 — 受入研修、海外研修、専門家派遣、教材開発等を実施

③ AOTS総合研究所（ARI） 3億円（AOTS自主事業）
- 管理研修型セミナー、日本語教育事業を実施
- 外国人材獲得支援、インターンシップ、ビジネス交流、調査等の事業を実施

④ AMEICC事務局関連事業 1.3億円 — AMEICC事務局の業務を支援

技術・人材協力を通じた新興国との共創推進事業

技術・人材協力を通じた新興国との共創推進事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）

事業対象国	開発途上国
事業目的	開発途上国における民間企業の現地の人材育成等を官民一体となり実施することにより、**現地の産業技術水準の向上や経済の発展を図ることを目的**

寄附講座　技術研修　管理研修　海外研修　専門家派遣

事業対象	開発途上国の大学等の在学生、もしくは日本の大学等に在籍する開発途上国からの留学生
事業目的	日本企業の持つ**技術**を現地に**移転** 日本企業及び日系企業への**就職を促進**
事業概要	①現地大学にて講座実施 ②インターンシップ実施（案件募集型では任意実施） ➡**対象経費の約2/3を補助**

※事業の目的等詳細は募集要項を参照してください

寄附講座利用の流れ

1



現地教育機関選定・調整

現地教育機関との実施案（カリキュラム、日程案等）の調整、企業内調整（社内承認、講師選定等）

2



AOTS相談申請書提出

調整済みの講座計画をお聞かせください。
申請要件等をご案内いたします。
※実施申請書提出日から講座実施まで2～5ケ月必要です。

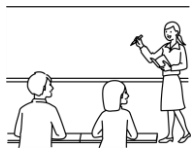
3



審査委員会

提出いただきました申請書の内容確認の上、外部の有識者等による審査に諮ります。

4



講座・インターンシップ実施

講座及びインターンシップ（任意）を実施します。

5



完了報告精算補助金振込

実施にかかった経費の証憑及び所定の書類をご提出いただき、精算を行います。

寄附講座のイメージ

事業イメージ

寄附講座

大学等



大学講師
（講師）

外部有識者
（講師）

日本企業・団体・大学（*1）
海外の日系企業（申請法人）

従業員
（講師）



講　座
（講義・演習等）

技術分野や、企業経営に関する分野の管理手法、日本語等就職を促進する内容の指導（対面/リモート）

指導



学生等
（受講生）

全員/一部

インターンシップ
（現地、日本、第三国）
（任意実施）

就業体験
（対面/リモート）

指導

学生等
（受講生）



外国人材に求める技術や知識の習得 /日本企業理解浸透

卒業



高度人材の獲得

従業員

就職

（*1）日本で法人格を有する企業・団体・大学

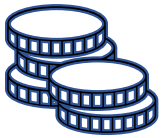
寄附講座開設のメリット

1 人材確保



優秀な高度人材の
確保につながる

2 補助金適用



講座実施費用及び
来日インターンシップの
旅費等に補助金が適用

3 従業員育成



学生に教えることを
通じた企業従業員の育成

4 ネットワーク強化



現地教育機関との連携、
ネットワーク強化

5 現地への貢献

現地産業人材の育成に対する貢献

申請法人の要件



法人格を持ち、かつ 日本資本が50%超の企業・団体・大学
駐在員事務所を含むものとします。



講座開設校の学生を高度人材※として採用する計画を有すること
※高度人材とは、採用計画に在留資格「技術・人文知識・国際業務」の職種を含むことを目安としています。

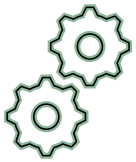


講座及びインターンシップの実施・管理及び経費負担能力を有すること
※AOTSの指示に沿って適時に書類及び証憑の提出を行わない場合は、この要件を満たさないものとみなして、その時点で提出されていない書類及び証憑にかかわる支出は補助対象外とします。



必要に応じて寄附講座実施国・地域において、寄附講座の準備と実施を補佐する企業・団体を手配できること

講座開設校の要件



講座で指導しようとする技術分野に関連する教育に取り組んでいる教育機関



原則として「短期大学士（英語：Associate Degree）」以上の学位もしくは「準学士号（Foundation Degree）」以上の称号を付与する教育課程を設置・運営する学校・教育機関および職業訓練機関



日本企業又は現地日系企業において活躍し得ると期待される人材を輩出する学校・教育機関
※複数の教育機関を対象にすることも可能

寄附講座の主な要件

講座要件

形式	講義、ゼミナール、演習、実習・実験、研究等
講座時間	合計450分以上、1コマ最短90分
受講生数	5名以上
講座内容	技術に関する以下の内容が講座全体の半分以上であること ※詳細は次のスライド参照 ①企業活動に直接関連する技術分野 ②開発途上国への技術移転に資する事業のための採用に関連した内容

インターンシップ要件

実施場所	講座開設国、日本または第三国に所在する申請法人または関係企業
実施期間	2日以上
実施内容	就業体験、実務体験

講座内容例

講座での割合	
全体の半分以上	①技術等 （例）自動化、AI、IoT、ロボット、情報セキュリティ、ビッグデータ処理、次世代自動車関連、メカトロニクス、カーボンリサイクル、クリーンエネルギー、光・量子技術、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー・材料のほかその他分野の事業活動や産業発展の要となる専門技術 ②経営等＊対象となる具体的な分野等についてはご相談ください。 （例）5S、カイゼン、マーケティング、プロジェクトデザイン、その他企業経営に関連する分野の管理手法等
全体の半分以下	③-1日本企業文化及び自社紹介等 （例）企業および製品の紹介、日本企業・現地日系企業に就職する優位性（キャリア開発、待遇上の利点） ③-2日本語 （例）就労後のコミュニケーションのための語学

実施例①：短期集中型講座



自社製品紹介・技術講座

（対面講義450分1日間）

◎セールス、システム、サービスエンジニア5～10名の採用を目指し複数の現地大学にて同様の講座を複数回開講、講座のみ、インターンシップは実施しない

講義内容
・製品および付属品概要紹介 ・製品のテクニカルデータ専門用語解説およびデータ分析方法
・IoT活用のスマート製品紹介 ・異常予知検知システム・保守管理、製品デモンストレーション
・日本企業の文化、社会人マナーや商習慣

実施例②：長期講座＋来日インターン



電気主任技術者（電験三種）養成講座

（対面講義長期実施）

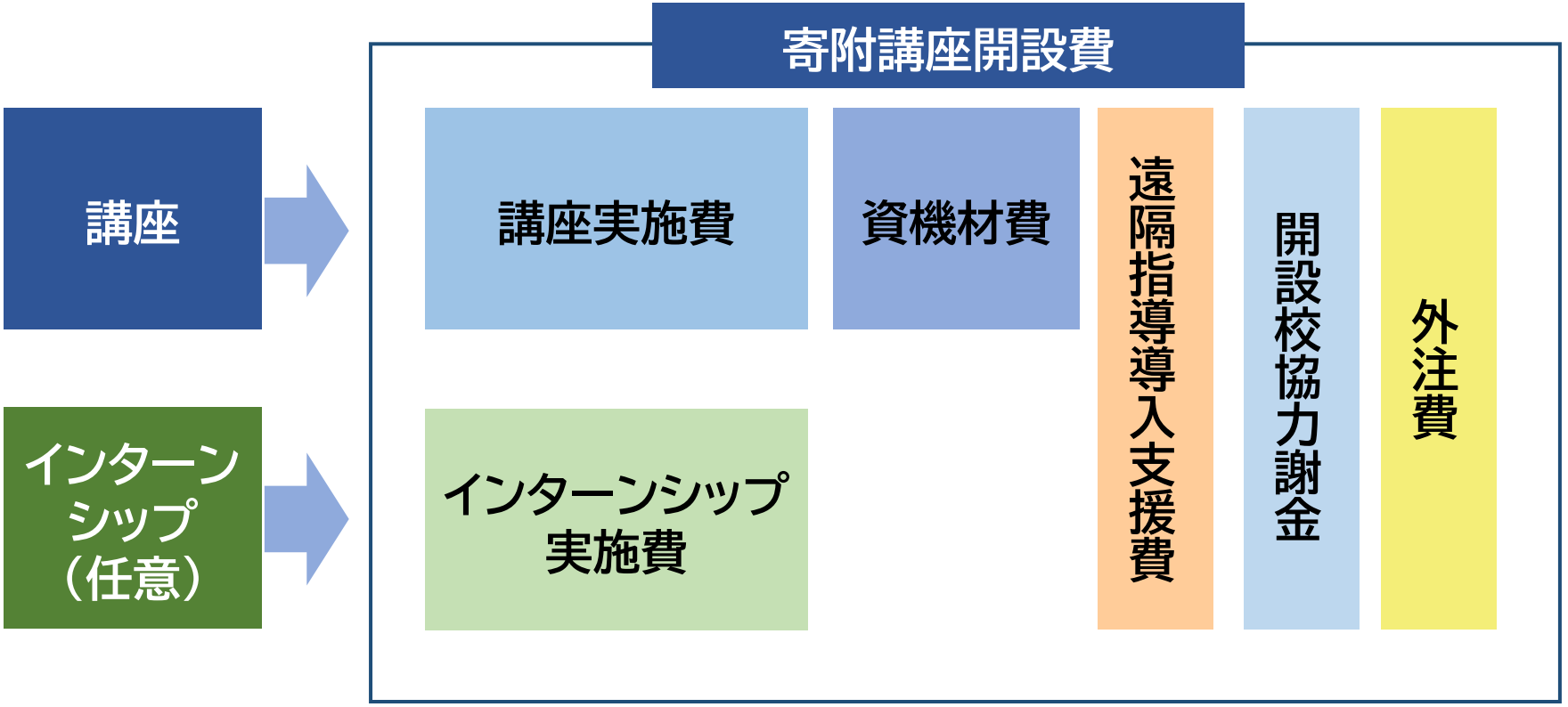
◎電気主任技術者試験合格、採用15名を目指し複数の現地大学にて同様の講座を長期間開講、選抜者が来日インターンシップに参加

講座	講義内容
技術講座	・電験三種受験対策講座 （電磁理論、電気回路、電子理論、電気・電子計測、電力、電気事業法とその他の法規、電気設備の技術基準、電気施設管理等各論）
日本語講座	・日本語能力試験レベル3取得対策講義 （エンジニア業務上必要最低限の会話力、文法、語彙、聴解の習得）

来日インターンシップ（5日間の就業体験）

・太陽光発電所設備の保守管理業務就業体験

寄附講座実施費の構成について



- 講座は、大学で対面で行う指導の他、オンラインによる指導も可能です。
- 1社あたり（1年度）の上限金額は1,200万円です。
- 資機材はレンタルを優先し、やむを得ず購入する場合の単価は50万円を超えない物が対象となります。

対象経費及び基準単価（一部）

講座実施費

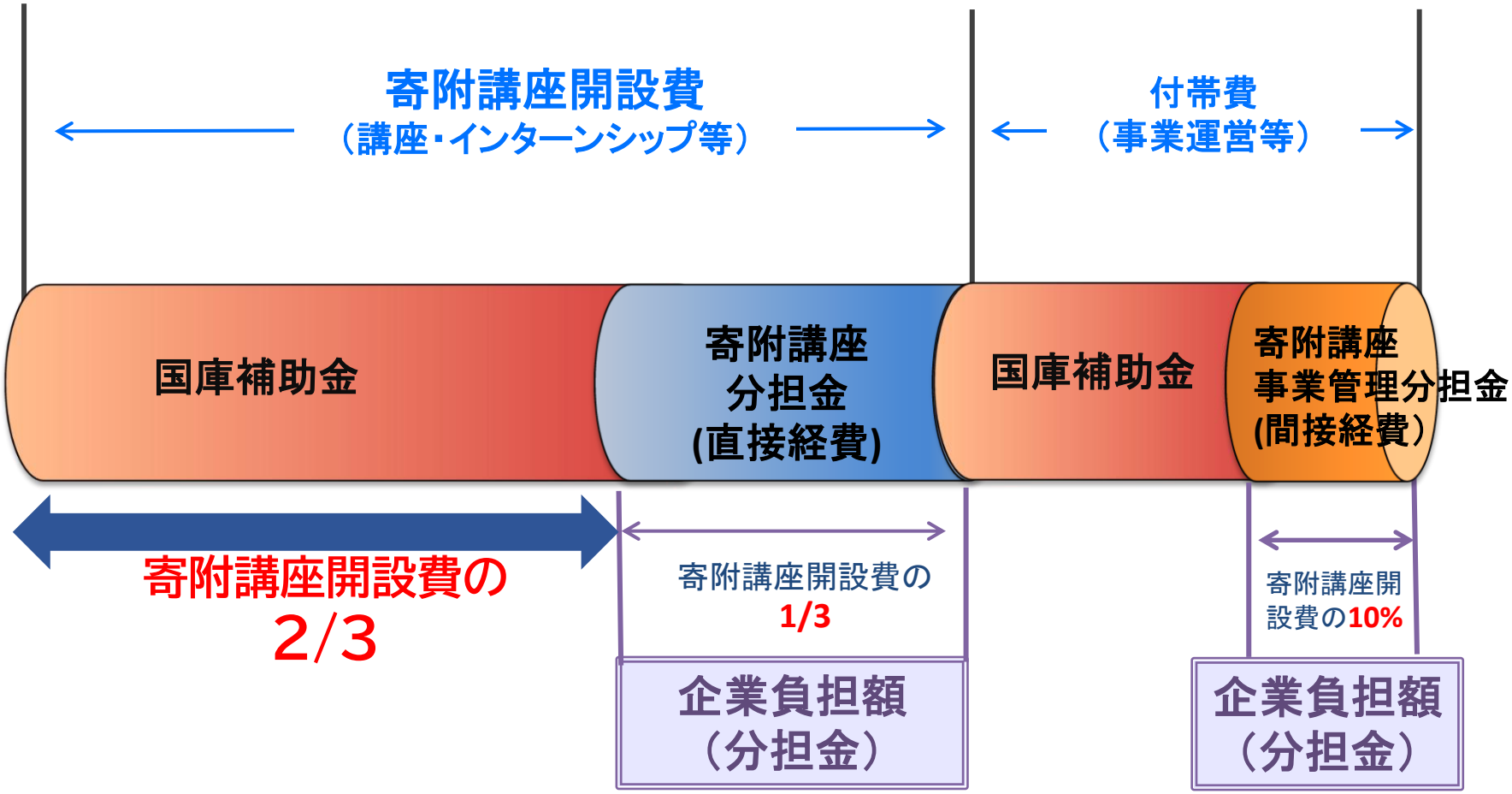
- 主任講師謝金
- 講師技術料
  - → 技術等指導：17,500 円/人/日
    日本語指導：6,600 円/人/日
- 教材費
  - → 4,000 円/枚
- 講師旅費
  - → 航空券、海外旅行保険費、ビザ代等は実費
    日当・宿泊料は協会規程による定額支給
    （例：日当5,000円、宿泊費15,100円／謝金等級1-3級／タイ、インドネシア、ベトナム等の場合）
- 施設借上げ費
- 通訳費
- 資機材費
- 遠隔機材調達・環境等整備費
- 講座実施諸費

インターンシップ実施費

- インターン生旅費
  - → 来日の場合、食費と雑費として以下の定額を支給
    食費：3,200 円/日　雑費：1,000 円/日
- 通訳費
- 遠隔教材外注費
- 遠隔機材調達・環境等整備費
- インターンシップ実施諸費

※基準単価は2026年度4月時点です。5月以降は変更される可能性があります。
※基準単価の詳細については、寄附講座事業ご利用の手引きをご参照ください。

経費負担の考え方(1)（補助割合）



◆AOTS団体運営にかかる経費(運営賛助金)のご協力を別途お願いしています。

経費負担の考え方(2)(試算例)

講座開設に必要な経費　約300万円
(実施に必要な経費は協会規程に基づきます)

補助対象(直接経費)

AOTS負担(国庫補助)
2/3
約200万円

寄附講座分担金
1/3
約100万円

管理分担金
10%
約30万円

申請法人負担分
約130万円

補助対象外(間接経費)



講座実施費
- 主任講師謝金
- 講師技術料
- 教材費(原稿料・教材作成費)
- 講師旅費
- 教室借上費
- 資機材費



インターンシップ実施費
- 航空券代
- 宿泊費
- 食費・雑費
- 日本国内交通費



その他人件費、ほか

◆AOTS団体運営にかかる経費(運営賛助金)のご協力を別途お願いしています。

手続きの流れ

現地教育機関等の選定および調整

AOTSへの相談・申請書提出

審査委員会での承認

講座/インターンシップ実施前

<提出書類>…講座開始2週間前
確定実施日程の提出
受講生名簿提出

講座/インターンシップ実施中

<提出書類>…毎月10日※
前月の支出明細書
該当経費証憑

実施終了後

<提出書類>…終了後1カ月以内
完了報告書
精算払申請書

証憑提出期限：
終了後1か月以内または2027年3月12日(金)までの早い方
※ただし、案件によっては、別途個別の〆切を設定させていただく場合がございます。

AOTSからの支払い

※期日まで提出されていない書類及び証憑に係る支出は補助対象外とすることがあります

・長期の計画の場合は中間精算を実施することも可能です。
・本事業は単年度事業のため、年度毎に審査委員会での承認が必要となります。
・このため、年度を跨いでのご計画は可能ですが、初年度の講座開始時点でも次年度分が補助対象となるかどうかは決定されません。
・年度を跨いで計画する場合は、次年度分について改めて審査委員会での承認が必要となります。

よくいただくご質問

Q:講座を長期的に計画して日本語学習講座を多く含めたいです
A:講座全体の期間は、最長でも当年度および次年度までの計画としてください、日本語学習の講座は講座全体の半分未満の時間として設定し、企業の技術に関する講座が過半を占めるようにご計画ください

Q:受講生が現地大学での講座に出席する際の交通費は補助対象になりますか？
A:なりません、尚、日本の大学で講座開講の場合、受講生の現地から日本への渡航費は補助対象になりません

Q:講師が現地に長期滞在して週1または2日の講座を実施したいです
A:この場合、滞在期間中の滞在費や渡航費について全額は補助対象になりません、出張費用の一部が補助対象となる可能性がありますが、オンラインツールの活用等の工夫をお願い致します

Q:審査承認後、どんな事務処理が必要になりますか？
A:詳細は、事務処理説明の打ち合わせにてご説明致します、主に、毎月月別支出明細作成・提出いただき、出張旅費明細書作成、講座・インターンシップ終了後に完了報告書作成をお願いしています、事務処理担当者を設定いただくことをお勧めします
尚、スムーズな費用精算のため、講座・インターンシップ終了後1か月以内に全ての必要書面のご提出完了をお願いしております

申込方法

■ **募集期間**

随時受付中

＊予算に鑑み、途中で募集終了となる場合もあります。

■ **提出書類** 以下URLより、様式をダウンロードしてください。
https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/endowed-program/

- 寄附講座実施申請書一式（所定様式）
- 添付書類 （初めて本制度を利用する場合は以下の提出も必要）
  - I. 会社案内
  - II. 会社経歴書（写） *申請法人の沿革が記載された文書
  - III. 登記簿謄本（写）
  - IV. 財務諸表（決算書）（写） *直近3年分
- 補足書類（必要に応じてご提出いただきます）
  - I. 役務許可該否判定理由書

■ **提出方法**

- 申請書の電子ファイルをemailでindus-acad-collab-pg★aots.jp まで送付いただくとともに、申請書の原本を次頁のAOTS寄附講座グループ住所までご郵送ください。

※メール送信の際は★を半角@に置き換えてください。

お問合せ先・申請書提出先

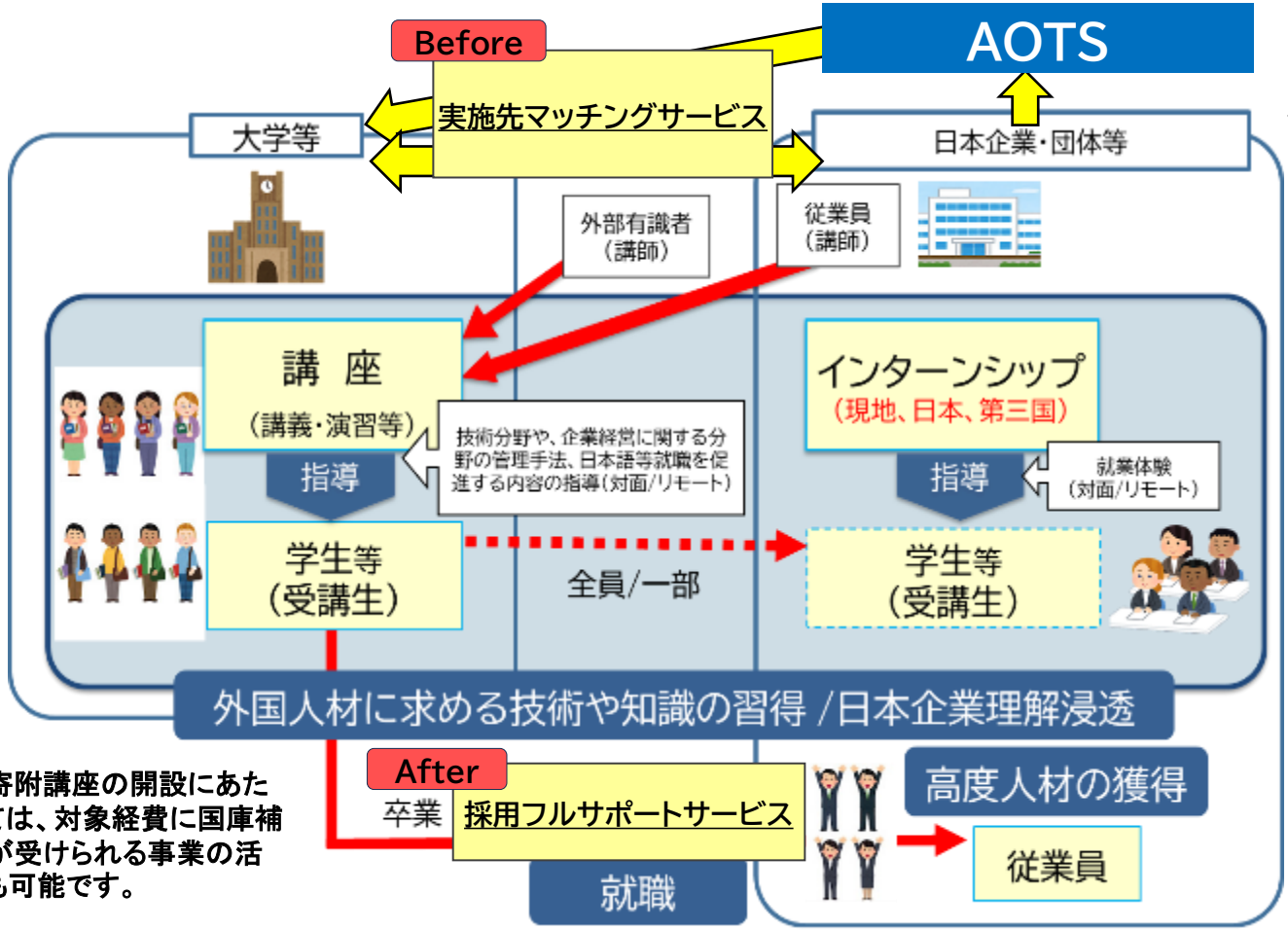
一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）
企業連携部　寄附講座グループ

Eメール：indus-acad-collab-pg★aots.jp
電　話：03-3888-8238
〒120-8534　東京都足立区千住東1-30-1
※メール送信の際は★を半角@に置き換えてください。

お問合せ先（在外）	電　話	Eメール
バンコク事務所 田中（たなか）	事務所: +66-2-255 2370	information★aots.or.th
ジャカルタ事務所 長谷（はせ）	事務所: +62-21-572-4262, +62-21-572-4263	hase★aots.or.id
ニューデリー事務所 弥富（いやどみ）	事務所: +91-11-4105 4504 携帯:+91 8130702261	info★aots.org.in

参考資料 寄附講座開設支援サービス

- ✓ 高度外国人材を採用したい日本・日系企業等向けの海外の高等教育機関における寄附講座の開設を支援
- ✓ 連携したい海外の高等教育機関とのコネクションづくりをサポート（Before）
- ✓ 講座実施に際しては、国庫補助金の活用も可能。
- ✓ 学生の就職や、日本での就業に際する来日手続き等の支援も可能（After）



※寄附講座の開設にあたっては、対象経費に国庫補助が受けられる事業の活用も可能です。

寄附講座開設支援サービス

国庫補助対象外のサポート（オプション）となるため、必要な費用負担をお願いしています。

Before

実施先マッチングサービス

大学の開拓、選定、紹介、調整、交渉を実施

- 貴社と大学との間で寄附講座補助申請前に必要な合意形成を支援（実施時期、対象学生、テーマ、実施方法等）
- その他事前調整事項を支援（費用負担、大学内カリキュラム調整、単位認定要件確認、学生募集方法、教材等）

After

採用フルサポートサービス

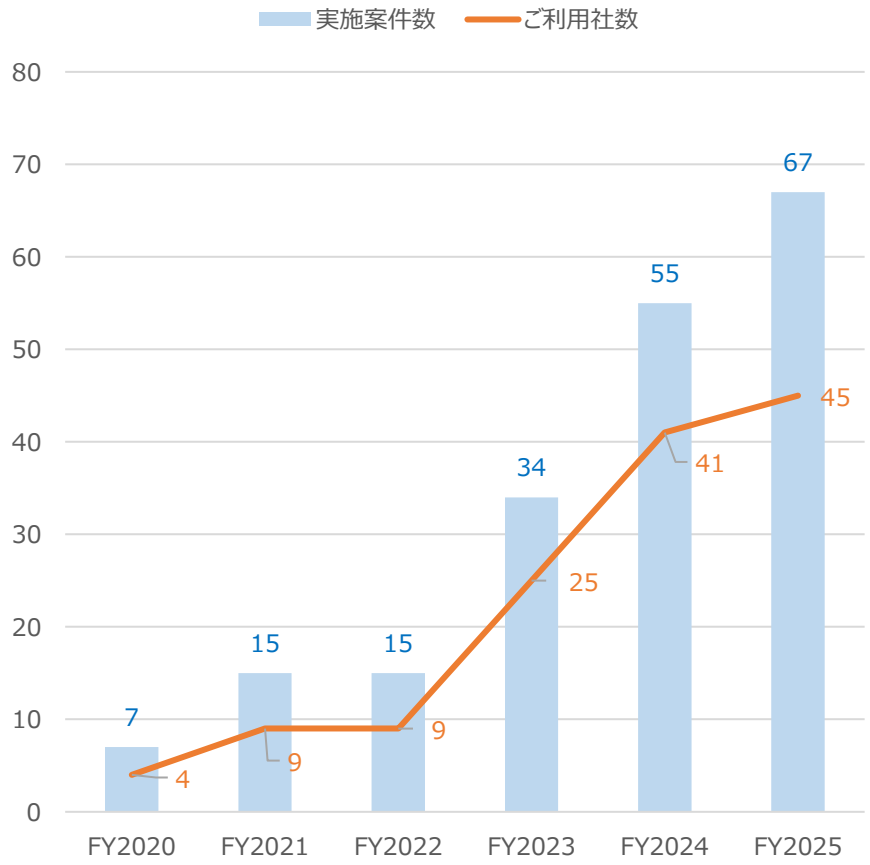
採用者選考から内定、来日手続き、初出社までフルサポートを提供

- 採用に向けた学生との交渉、入社承諾の取り付け
- 各種必要書類取り付け
- 在留資格申請支援
- 渡航準備、来日支援など

参考資料　寄附講座　利用実績（1）

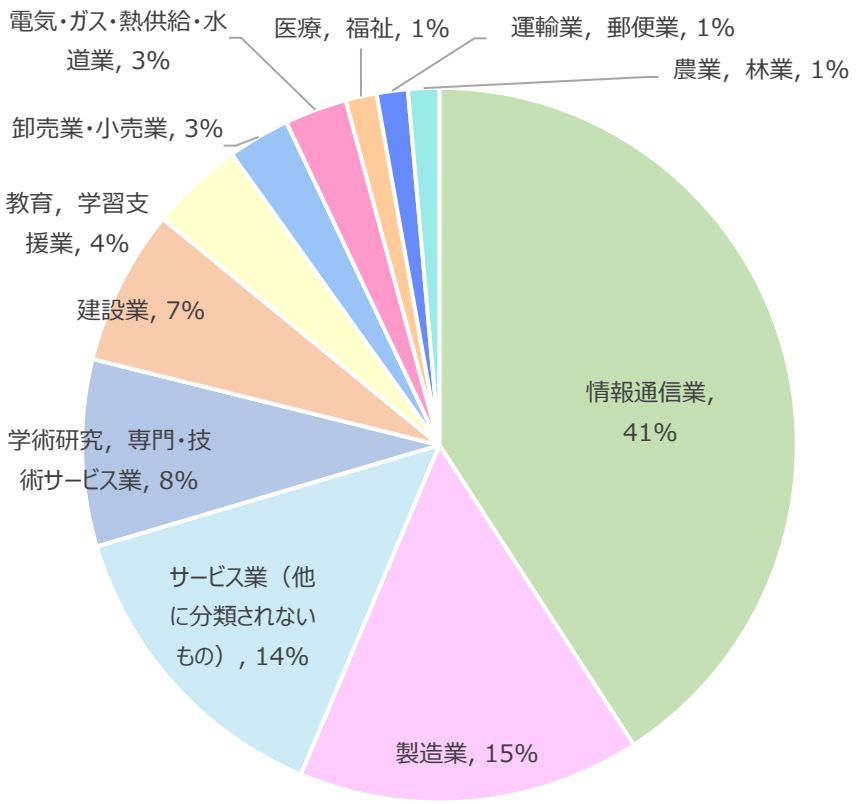
案件数・申請企業数の推移

※FY2020～FY2025の案件実績数



申請企業　業種別内訳

※FY2020～FY2025の申請企業の社数
（利用企業数。1社複数案件で利用の場合は1社として計上）

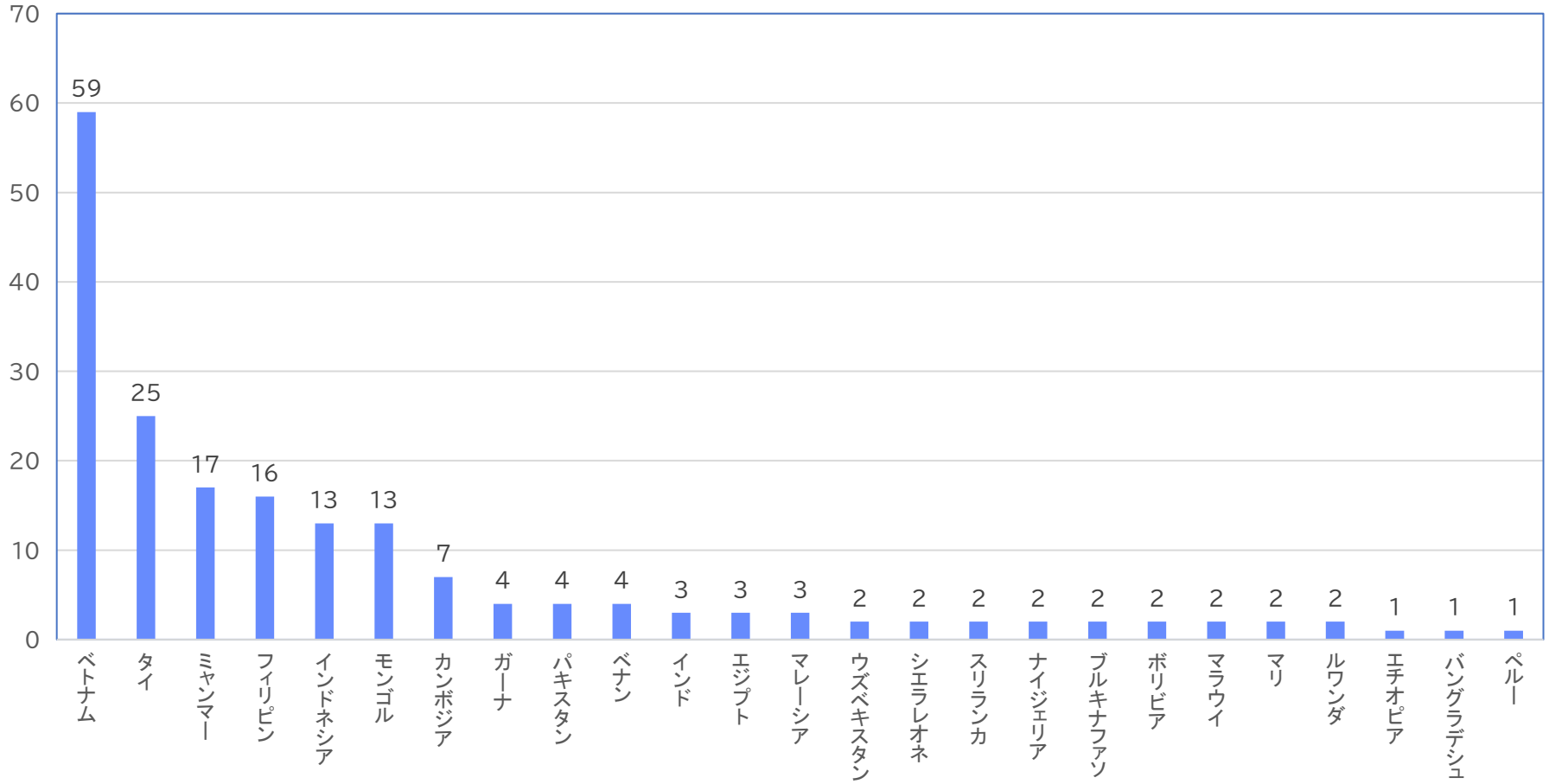


参考資料　寄附講座　利用実績（2）国別実績

講座開設対象国

※ODA対象国で、講座を開設する教育機関等が立地する国・地域

※FY2020～FY2025の案件実績の合計



寄附講座　利用事例(1)ベトナム　IT分野

案件名:.NET BlazorによるWeb開発、Pythonを用いたデータ分析、ノーコード・ローコード開発に関する講座

近年ベトナムではIT人材不足が深刻化しており、外国企業も巻き込んだ人材獲得競争が過熱している。日本のオフショア開発に加え、ベトナム国内でもIT製品やサービスの開発・販売を行うSORIMACHI Vietnamでは、ホーチミン工業大学と人材確保等に関する覚書を締結し、同大学学生を対象に講座とインターンシップを企画した。講座ではモバイルアプリケーション開発技術とあわせて日本の企業文化、簡単な日本語学習についてを指導を行い、インターンシップでは、受講生にシステム開発プロジェクトの実務経験をしてもらった。インターンシップ修了後3名が採用された。同社でアルバイトをしている4名についても将来的に採用の可能性がある。同社からは、自社の人材獲得のみならず他の日系IT企業へ人材紹介が出来たことや、大学との良好な関係が構築できたことを高く評価するとの感想をいただいている。





講座開設大学	ホーチミン工業大学		
参加学生	・情報技術学部　10名(3年生、4年生) ・8名を選抜し、同社でインターンシップ実施		
カリキュラム	講座	・AI、ビッグデータ、機械学習の基礎スキル ・モバイル開発 (Android & IOS) ・日本語の初級(挨拶程度等) ・日系企業の職場環境及び企業文化等紹介	4ヵ月間 90分講座 週3回 (オンライン指導)
	インターンシップ	・システム開発プロジェクトの実務体験	実務経験 2ヵ月 (対面指導)



ホーチミン工業大学副学長
レ・ヴァン・タン博士より

ホーチミン工業大学の学生のために非常に実用的な講座を開いて頂いたAOTS及びSORIMACHI Vietnam Co., Ltdに感謝しております。学生たちは多くの有用な知識と実践的な経験を得て、今後の就職に必要な基本的なスキルを高めることが出来ました。日本に関する知識を伝え、日系企業への学生の就職機会を拡大されることを願っています。

寄附講座　利用事例(2)ベトナム　人材紹介業＋飲食業

案件名:ロイヤルホールディングス株式会社によるレストランマネジメント講座

近年、ロイヤルグループでは海外出店計画が加速しており、それに伴い高度グローバル人材の確保が喫緊の課題となっている。
同グループではこれまで高度外国人材の採用実績はあるものの、今後は企業理解と関係性が醸成された人材の採用が重要であると考え、講座開設校にて講座を開設し、受講生に対する講義とインターンシップを通じた人材育成・採用を企画した。講座では、ホスピタリティ、食材調達から提供までの工程について、ロイヤルグループの中長期計画について、ビジネス日本語・社会人マナー などの項目について指導し、現地インターンシップと来日インターンシップを実施し、最大10名の採用を計画している。

採用企業	ロイヤルホールディングス株式会社 (講座・インターンシップの実施、採用)		
講座開設大学	ハノイ大学		
参加学生	・日本語学部12名(4年生)が講座に参加 ・現地インターンシップ12名、来日インターンシップ11名参加		
カリキュラム	講座	・ホスピタリティ ・食材調達から提供までの工程について ・ロイヤルグループの中長期計画について ・ビジネス日本語・社会人マナー など	6ヵ月間 90分講座 合計31回 (オンライン・対面指導)
	インターンシップ	現地:実店舗での業務を通してホスピタリティサービスの実践を体験し人材育成の必要性を学ぶ 来日:本社での職場体験、店舗企画プレゼンを行う	実務経験 2ヵ月 (対面指導)
講師	ロイヤルグループの社員が指導		





寄附講座　利用事例(3)インドネシア　宿泊業

案件名:ホスピタリティ・マネジメント講座

アルピコホールディングス株式会社は日本国内における新卒採用が年々厳しい状況であることを受け、日本語や日本文化の教育に優れたダルマプルサダ大学と包括連携契約を締結した。講座と半年間の来日インターンシップを実施することで、日本語が堪能で、日本で長く勤務することが可能な優秀な人材を確保すべく、寄附講座を開設した。講座では、日本の観光業や宿泊業の経営幹部・管理部門職種に必要な観光産業の経営や管理手法及び日本固有の文化「おもてなし」や「和食」を指導し、来日インターンシップを実施し、1名の採用を計画している。

申請法人	アルピコホールディングス株式会社 (寄附講座の企画・実施)
採用企業	アルピコホテルズ株式会社 (インターンシップの実施、採用)



講座開設大学	ダルマプルサダ大学		
参加学生	・文学部　日本語・日本文化学科28名(3・4年生)が講座に参加 ・来日インターンシップ1名参加		
カリキュラム	講座	日本の観光業や宿泊業の経営幹部・管理部門職種に必要な観光産業の経営や管理手法及び日本固有の文化「おもてなし」や「和食」を指導	2日間 90分講座 合計6回 (対面指導)
	インターンシップ	フロント業務やレストランサービス業務、客室清掃業務等を通して宿泊業の現場を体験	実務経験 6ヵ月 (対面指導)
講師	アルピコホールディングスの社員が指導		



寄附講座　利用事例(4)ベトナム　建築分野

案件名:日本の建築・建設技術講座(廃材リサイクル技術、断熱工法、軽量化技術)

人手不足と高齢化による深刻な施工管理技術者不足を補うため、高度外国人材の採用に踏み切り、ベトナムの大卒者6名が就業、施工管理業務を担当している。しかし、現地大学建設系学部では日本での施工管理業務で必須となる建設・建築技術が履修内容に含まれておらず、採用後の長期間のOJT、座学研修等が必要という課題があったため、講座とインターンシップを実施し、即戦力となるような高度人材の獲得を目指し、寄附講座を開設した。講座では、建設廃材リサイクルに関する運用技術、建築物断熱工法技術、建築物軽量化技術、安全衛生管理、日本における公共建築工事標準仕様等について指導し、来日インターンシップを実施し、2名の採用を計画している。



講座開設大学	ドンア大学		
参加学生	・土木工学部10名(2・3年生)が講座に参加 ・来日インターンシップ10名参加		
カリキュラム	講座	建設廃材リサイクルに関する運用技術、建築物断熱工法技術、建築物軽量化技術、安全衛生管理、日本における公共建築工事標準仕様、初級日本語	2カ月間 90分講座 合計42回 (オンライン及び対面指導)
	インターンシップ	施工現場・完成物件見学、グループディスカッションおよび発表	実務経験 5日 (対面指導)



寄附講座　利用事例（5）ベトナム　IT分野

案件名：Figmaを使ったUX（ユーザーエクスペリエンス）デザインの最新開発講座

少子高齢化・人口減による新潟県のIT人材不足に対応すべく、長岡技術科学大学とホーチミン市工科大学の連携により募集した日本語学習歴のあるコンピュータサイエンス専攻の学生を対象に講座・来日インターンシップを実施。学生らの新潟県内企業への就職意欲を高めるとともに、県内企業が協力し外国人から選ばれるまちづくりを目指し、寄附講座を開設した。講座では、Figma（Webサイトやモバイルアプリの UI/UXデザインに特化したデザインツール）の概要、操作方法、各種機能について指導し、来日インターンシップを実施し、3名採用を計画している。



※コンソーシアム形式で実施

申請法人と採用予定企業2社で合計3社で講座・インターンシップを実施

講座開設大学	ホーチミン市工科大学		
参加学生	・情報技術学部21名（3年生）が講座に参加 ・来日インターンシップ6名参加		
カリキュラム	講座	Figma（WebサイトやモバイルアプリのUI/UXデザインに特化したデザインツール）の概要、操作方法、各種機能についての講義、演習	2カ月間 90分講座 合計5回 （オンライン指導）
	インターンシップ	ウェブアプリケーション・ロボット用アプリケーション開発の模擬プロジェクト、施設予約管理システムの実プロジェクトにおけるテスト、マニュアル作成他	実務経験 2カ月 （対面指導）





寄附講座　利用事例（6）スリランカ　IT分野

案件名：組込みシステム開発における品質管理に関する講座

組込みエンジニアの不足が顕著な昨今、申請企業はIT系人材が豊富なスリランカに注目し、組込みエンジニアの人材育成に取り組んでいる。しかし、スリランカの組込みシステムの開発において品質保証を学べる機会は少なく、ソフトウェアの品質管理に関する認識不足が課題となっているため、正しい認識を持つ人材の採用をを目指し寄附講座を開設した。講座では、ソフトウェア開発を行う上で身に付けるべき品質管理の概要及び品質管理技術を指導し、来日インターンシップを実施し、4名採用を計画している。



※コンソーシアム形式で実施

申請法人（一般社団法人）が寄附講座を開設し、会員企業4社が採用予定企業としてインターンシップを実施

講座開設大学	スリランカ日本情報科学大学		
参加学生	・理学部ソフトウェア工学科87名（4年生）が講座に参加 ・来日インターンシップ4名参加		
カリキュラム	講座	ソフトウェア開発を行う上で身に付けるべき品質管理の概要及び品質管理技術を指導	5日間 120分講座 合計5回 （オンライン及び対面指導）
	インターンシップ	申請法人の会員企業4社にて、受講生8名が開発業務の実務経験を通して開発手法を体験、日本企業で働く上での基本的な姿勢を習得	実務経験 5カ月 （対面指導）





寄附講座　利用事例（7）タイ　製造分野

案件名:Lean Automation & Factory IoT講座

申請法人では、スラナリー工科大学とMOUを締結し、継続的なインターンシップ実施と毎年1人～2人程度の採用をしているが、離職率が高いという課題があった。日本流の先進技術と製造現場特有の環境について実習を交えて指導し、入社後即戦力となる人材を育成、早期キャリア形成につなげ、離職を防止することとともに、タイにおける日本流ものづくりのプレゼンスの向上を目指すべく寄附講座を開設した。講座では、申請法人が長年培ってきた自動生産システムの工程設計・設備設計技術および工場の設備・人・モノをネットワークでつなぐIoTデバイスのプログラミング技術についての講義・演習を実施し、現地インターンシップを実施。6名採用を計画している。

講座開設大学	スラナリー工科大学		
参加学生	・工学部　製造工学科　9名(4年生)が講座に参加 ・現地インターンシップ9名参加		
カリキュラム	講座	自動生産システムの工程設計・設備設計技術および工場の設備・人・モノをネットワークでつなぐIoTデバイスのプログラミング技術についての講義・演習	1カ月間 120分講座×4回 終日講座×10回 (オンライン及び対面指導)
	インターンシップ	講座で習得した知識・技術がどの様に製造生産工程・設備に活かされているかを実務を通して体験	実務経験 3カ月 (対面指導)





寄附講座　利用事例（8）インドネシア　コンサルティング

案件名：ビジネス・アナリティクス・コンサルティング

ここ数年、インドネシアにおけるデータサイエンティスト、分析コンサルタントの採用競争が激化している。インドネシアの大学においては、一般的な統計学・データ処理技術に関する教育は行われているものの、実社会における課題をデータ分析により解決に導く能力を育成する実践的な教育が十分になされていないのが実情である。
このような中で申請法人は2021年にバンドン工科大学との間で人材確保や共同研究に関するMOUを締結、独自で講座の提供や採用活動等を行ってきた。この取組をさらに加速すべく寄附講座を開設した。講座では、高度な統計学、機械学習を用いたデータ分析/データマイニング技術の講義に加え、当該技術を実際のビジネス課題の解決にいかにして適用するのかを演習を通して指導し、第3国でインターンシップを実施する。2名採用を計画している。

講座開設大学	バンドン工科大学		
参加学生	・理学部、工学部、経済経営学部（経営工学科他） 30名（4年生、修士課程2年）が講座に参加 ・インターンシップ実施なし		
カリキュラム	講座	高度な統計学、機械学習を用いたデータ分析/データマイニング技術の講義に加え、当該技術を実際のビジネス課題の解決にいかにして適用する のかを演習を通して指導	4カ月間 90分講座 合計12回 （オンライン及び対面指導）





寄附講座　利用事例（9）エジプト　製造分野

案件名：プロセス産業向け最新制御システム講座

申請法人では、統括しているアフリカ向けのプロジェクトの見積書・提案書の作成をバーレーンで行っているが、アフリカ域内で顧客のニーズを理解し、それらを作成できる優秀なアフリカ人セールスエンジニアの雇用・育成の必要性を感じている。このような中で申請法人は、エジプト日本科学技術大学とMOUを締結、日本にロイヤリティを持つ即戦力となる人材を確保すべく寄附講座を開設した。講座では、プロセス産業の製造装置の安定・安全操業に不可欠な各種システムの基礎を学習した上で、生産性・操業の向上を実現する「高度制御」及び「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の最新技術を指導する。3名採用を計画している。

講座開設大学	エジプト日本科学技術大学		
参加学生	・工学部（4年生5年生・大学院） ・理学部（大学院） ・コンピュータサイエンスおよび情報技術プログラム（4年生5年生・大学院） ・上記学部の学生20名が講座に参加 ・インターンシップ実施なし		
カリキュラム	講座	プロセス産業の製造装置の安定・安全操業に不可欠な各種システムの基礎を学習した上で、生産性・操業の向上を実現する「高度制御」及び「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の最新技術を指導	3日間 12分講座 合計6回 （オンライン指導）
	インターンシップ	アフリカ人顧客向けに見積書や提案書を作成しているバーレーン本社のシステムビジネスセンターにおける就業体験。実際の見積書や提案書を作成し、成果発表を行う。	実務経験 4カ月 （対面指導）





寄附講座関連事業　インターンシップ利用事例(10)タイ　観光関係

泰日工業大学(TNI)学生をインターン→正式採用し、タイ企業との連携が大きく進展

株式会社コンサドーレは、北海道札幌市を拠点に置き、スポーツクラブ運営やスポーツスクール事業を実施している(従業員数約50名)。インターン生は泰日工業大学(TNI)経営学部の学生1名で、マネジメント分野等、経営学部の学生に期待される知識に加えて高い英語・日本語能力も有しており、大学で学んだことを業務に活用すること、実践を通じた日本語力の向上を目的にインターンシップに参加した。

インターンシップ期間を通じて、インターン生は業務を通じて他の社員と良好な関係を構築し、また業務や日本語をより深く理解しようとする積極的な姿勢が企業から高く評価された。一方、学生からも企業側の親切で丁寧な指導を通じて信頼と期待が芽生え、また札幌の環境も気に入ったことから、卒業後には札幌に戻って同社での就職を希望するに至った。

採用後は、自社クラブ「コンサドーレ札幌」の広報活動(学校訪問やイベントでのブース設営)での日本人社員と同等の活躍も加えて、バンコクから親子が参加するサッカーキャンプなどのイベントでの対応、タイ企業との窓口としての円滑な交渉のサポート等に従事している。特に、通訳者としての活躍は期待以上で、採用以前は外部の通訳者によっていたために通訳の質が安定しない課題があったが、自社の業務を深く理解して通訳できることから、コミュニケーションの質が向上し、交渉がより円滑に進むという効果があった。

このように、元インターン生は、採用後に高度外国人材ならではの存在価値を発揮し、非常に高く評価されている。採用から3年ほど経っているが、継続して勤務しており、今後も同社における活躍が期待されている。

参加学生	泰日工業大学 経営学部 日本語・経営学科 1名		
カリキュラム	インターンシップ	・自社クラブのイベント運営を通じた前線でのリアルなビジネス体験 ・学校・企業に自国の魅力を日本語で伝えるクロスカルチャー体験 ・企業の情報発信に携わることによる実践的な翻訳スキルの習得 (日↔タイ)	実務経験 8週間 (対面指導)



本ページでご紹介する実績は、寄附講座事業の前身事業的な事業であるインターン生受入事業によるもので、寄附講座事業での講座に相当する部分がないなど、寄附講座事業とは異なる部分があります。